



■一般財団法人 福島県社会保険協会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般財団法人福島県社会保険協会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を福島県福島市に置く。
2 この法人は、必要な地に支部を設置することができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、福島県下における健康保険、厚生年金保険の被保険者（被保険者であったものを含む。）及び被扶養者並びに国民年金の被保険者（被保険者であったものを含む。）（以下「被保険者等」という。）の福利を増進し、社会保険の趣旨の普及に関する事業を行い、社会保険制度の事業の円滑な運営に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 社会保険制度の普及宣伝事業
 - 「社会保険事務講習会」等の実施
 - 機関紙「社会保険ふくしま」の作成・配布及びホームページへの掲載
 - 各種届書用紙の作成・配布
 - 「社会保険実務の手引き」等の作成・配布
- 被保険者等の福利増進事業
 - 健康づくりを目的とした各種保健事業の実施
 - 健康保持増進を目的とした契約施設での無料入浴券発行の実施
 - 健康保持増進を目的とした保養施設利用の斡旋
- その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(資格)

第5条 この法人の会員は、この法人の目的に賛同した福島県下における健康保険及び厚生年金保険法の適用を受ける事業主等とする。
2 前項の規定にかかわらず、福島県外に本社があり、福島県の適用事業所でないが福島県下に支店、営業所等があり健康保険及び厚生年金保険の被保険者を使用する長も本会の目的に賛同し会員になることができる。

(経費の支弁)

第6条 この法人の目的に賛同した前条の者は、経費に要する会費を負担する。
2 前項の会費に関する事項については、別に定める。
3 納入された会費はこれを返還しない。

(入会)

第7条 入会しようとする者は、会長が別に定める入会申込書を会長に提出しなければならない。

(退会)

第8条 会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、退会することができる。

第4章 資産及び会計

(基本財産)

第9条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。

2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第10条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第11条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を得なければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第12条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会へ提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に、5年間備え置きするとともに、定款を主たる事務所に備え置きするものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

第5章 評議員

(評議員)

第13条 この法人に評議員3名以上16名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第14条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

(任期)

第15条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第13条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

- 第16条 評議員は、無報酬とする。
- 2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
 - 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会の決議により定めるものとする。

第6章 評議員会

(構成)

- 第17条 評議員会はすべての評議員をもって構成する。

(権限)

- 第18条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事及び監事の選任及び解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 事業計画及び収支予算の承認
 - (5) 事業報告及び収支決算（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書）の承認
 - (6) 定款の変更
 - (7) 残余財産の処分
 - (8) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

- 第19条 評議員会は、定時評議員会として毎年度5月に1回開催するほか、3月及び必要がある場合に開催する。

(招集)

- 第20条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。
- 2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

- 第21条 評議員会の議長は、当該評議員会において、出席評議員の中から選出する。

(定足数)

- 第22条 評議員会は、過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議)

- 第23条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 監事の解任
 - (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (3) 定款の変更
 - (4) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (5) その他法令で定められた事項
 - 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第25条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

- 第24条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成する。
- 2 議事録には、議長及びその会議に出席した評議員のうちから選任された議事録署名人2名が記名押印しなければならない。

第7章 役員

(役員の設定)

- 第25条 この法人に、次の役員を置く。
- (1) 理事 3名以上8名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を会長、3名以内を副会長、1名を専務理事とする。
 - 3 前項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

- 第26条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 会長、副会長、及び専務理事は理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

- 第27条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その職務を執行し、副会長は、会長を補佐し、専務理事はこの法人の業務を執行する。
 - 3 会長及び専務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第28条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

- 第29条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
 - 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
 - 4 理事又は監事は、第25条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第30条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

- 第31条 理事及び監事は無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、評議員会で別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算出した額を報酬等として支給することができる。

第8章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、副会長、専務理事の選定及び解職

(招集)

第34条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が理事会を招集する。

(議長)

第35条 理事会の議長は、会長とする。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第38条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- 2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第14条についても準用する。

(解散)

第39条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 この法人が解散する場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(剰余金の分配)

第41条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法による。

第11章 事務局

(事務局)

- 第43条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。
- 2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。
 - 3 事務局長その他の職員は会長が任命する。
 - 4 事務局の組織及び運営に関し、必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人認定等に関する法律の施行に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第10条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事（会長）は、藤原 英男とする。
- 4 この法人の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

一般財団法人 福島県社会保険協会 評議員

- 1 加 藤 眞 司
- 2 佐 藤 光 一
- 3 嶋 原 達 夫
- 4 鈴 木 正 博
- 5 山 本 司
- 6 笠 原 賢 二
- 7 澤 木 博 孝
- 8 川 和 玄 央
- 9 芳 賀 潔
- 10 渡 邊 泰 夫
- 11 満 田 盛 護
- 12 佐 原 元
- 13 三 田 計
- 14 松 下 正 浩
- 15 牧 野 富 雄
- 16 藤 田 光 夫

定款第9条 別表

基 本 財 産

科 目	金 額
基本財産定期預金	50,000,000円